

貸借対照表

(2019年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	14,529,601	流動負債	11,223,918
現金及び預金	735,031	業務未払金	1,177,101
完成業務未収入金	1,849,168	未払金	1,196,010
未収入金	137,811	未払法人税等	278,704
未成業務支出金	7,808,712	未成業務受入金	7,169,171
前払費用	153,144	賞与引当金	480,951
短期貸付金	3,864,000	受注損失引当金	52,120
その他の他	6,542	その他の他	869,859
貸倒引当金	△ 24,808		
固定資産	3,538,371	固定負債	308,707
有形固定資産	694,076	役員退職慰労引当金	297,133
建物	149,935	リース債務	11,574
機械及び装置	136,137		
工具器具備品	302,576		
リース資産	10,744		
建設仮勘定	94,681		
その他の他	0		
無形固定資産	301,037		
ソフトウェア	255,950		
その他の他	45,086		
投資その他の資産	2,543,257		
投資有価証券	146,701		
関係会社株式	1,338,708		
従業員長期貸付金	2,230		
前払年金費用	4,363		
差入保証金	584,725		
繰延税金資産	371,768		
その他の他	98,799		
貸倒引当金	△ 4,039		
資産合計	18,067,973		
		負債合計	11,532,626
		純資産の部	
		株主資本	6,475,811
		資本金	500,950
		資本剰余金	261,450
		資本準備金	261,450
		利益剰余金	5,713,411
		利益準備金	46,900
		その他利益剰余金	5,666,511
		別途積立金	2,330,000
		繰越利益剰余金	3,336,511
		評価・換算差額等	59,534
		その他有価証券評価差額金	59,534
		純資産合計	6,535,346
		負債純資産合計	18,067,973

損 益 計 算 書

〔 自 2018年10月 1日
至 2019年 9月 30日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		
完成業務収入		23,862,491
売上原価		
完成業務原価		17,687,865
売上総利益		6,174,626
販売費及び一般管理費		5,067,846
営業利益		1,106,779
営業外収益		
受 取 利 息	7,786	
受 取 配 当 金	30,216	
受 取 保 険 配 当 金	15,398	
そ の 他	7,495	60,896
営業外費用		
支 払 利 息	2,250	
支 払 保 証 料	9,531	
投資有価証券評価損	2,398	
関係会社株式評価損	13,999	
貸倒引当金繰入額	8,033	
そ の 他	8,900	45,114
経常利益		1,122,560
税引前当期純利益		1,122,560
法人税、住民税及び事業税		400,370
法人税等調整額		△ 39,949
当期純利益		762,139

株主資本等変動計算書

〔 自 2018 年 10 月 1 日
至 2019 年 9 月 30 日 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	2,707,986	5,084,886	5,847,286
当期変動額								
剰余金の配当				-		△133,614	△133,614	△133,614
当期純利益						762,139	762,139	762,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	628,525	628,525	628,525
当期末残高	500,950	261,450	261,450	46,900	2,330,000	3,336,511	5,713,411	6,475,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	62,939	62,939	5,910,225
当期変動額			
剰余金の配当			△133,614
当期純利益			762,139
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△3,404	△3,404	△3,404
当期変動額合計	△3,404	△3,404	625,120
当期末残高	59,534	59,534	6,535,346

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 ～ 50年
機械及び装置	6 ～ 20年
工具器具備品	3 ～ 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（委任型の執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号2018年2月16日）を当事業年度の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は国定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」9,838千円は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「受取保険金」は、148千円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 600,172千円

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
㈱オリエントラルコンサルタンツホールディングス	1,741,880	借入金

3. 関係会社に対する債権及び債務

短期金銭債権 3,912,072千円

短期金銭債務 72,253千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

営業取引 仕入高 252,527千円

販売費及び一般管理費 173,311千円

営業取引以外の取引 36,483千円

2. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 49,597千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式 5,092,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年12月6日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	133,614 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	26円24銭
基準日	2018年9月30日
効力発生日	2018年12月8日

3. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年12月5日開催の定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	173,128 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	34円00銭
基準日	2019年9月30日
効力発生日	2019年12月6日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産

未払事業税否認額	27,589 千円
賞与引当金否認額	147,267 千円
未払費用否認額	59,187 千円
業務損失引当金否認額	15,959 千円
役員退職慰労引当金否認額	90,982 千円
資産除去債務否認額	18,875 千円
その他	66,561 千円
繰延税金資産小計	426,422 千円
評価性引当額	△ 37,174 千円
繰延税金資産合計	389,248 千円

繰延税金負債

前払年金費用損金算入額	1,335 千円
投資有価証券評価差額	16,143 千円
繰延税金負債合計	17,479 千円

繰延税金資産の純額 371,768 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳

法定実効税率	30.6 %
(調整項目)	
住民税均等割額	1.6 %
交際費等永久に損金と認められないもの	1.4 %
受取配当金等影響に益金に算入されないもの	△ 0.8 %
その他	△ 0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.1 %

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は主に親会社からのグループ内金融制度により調達を行っております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である完成業務未収入金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスク、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されています。

短期貸付金は関係会社に対するものであり、関係会社の信用リスクが存在します。

営業債務である業務未払金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

1) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、所定の社内規程に従い、営業債権である完成業務未収入金に係る与信について、契約前に与信調査を行うとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

2) 市場リスクの管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

3) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、親会社からのグループ内金融制度により必要な資金調達枠を確保することで流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注) 2参照）。

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	735,031	735,031	—
(2) 完成業務未収入金	1,849,168	1,849,168	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	115,601	115,601	—
(4) 短期貸付金	3,864,000	3,864,000	—
資産計	6,563,800	6,563,800	—
(1) 業務未払金	1,177,101	1,177,101	—
(2) 未払金	1,196,010	1,196,010	—
負債計	2,373,111	2,373,111	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 完成業務未収入金、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 業務未払金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	31,100
非上場関係会社株式	1,338,708

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングス	東京都渋谷区	727,929	株式又は持分を取得・所有する他の会社の事業活動の支配・管理	(被所有)直接100.0	役員の兼任 経営管理指導 資金の貸付 資金の借入 債務の保証	資金の借入(注1)	416,712	—	—
							借入金利息(注2)	2,250	—	—
							資金の貸付(注1)	1,846,301	短期貸付金	3,620,000
							貸付金利息(注2)	6,462	その他(流動資産)	1,085
							債務保証(注3)	1,741,880	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 資金の借入及び資金の貸付の取引金額については、平均残高を記載しております。

- 2 当該グループ金融規則に基づく、貸付・借入であり、金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の受入れ、預け入れはありません。
- 3 ㈱オリエンタルコンサルタンツホールディングスへの債務保証は、銀行借入に対して債務を保証したものであり、取引金額には借入残高を記載しております。なお、保証料は受取っておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,283円45銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 149円67銭 |

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。